

第 6 章 愛知県の事例

本章では愛知県の事例を紹介する¹³。

愛知県の連携事業は製造業、福祉・介護、卸売業・小売業を重点分野として、2017 年度にスタートした。

愛知県は後述のように従業者数が東京、大阪に次ぐ全国第 3 位であるが、旺盛な労働需要により深刻な人手不足に悩まされていることから、連携事業を通じた高齢者の雇用促進に乗り出した。連携事業においては、(公財)愛知県労働協会、愛知労働局、ハローワーク等の関係機関と緊密に連携しながら、個別相談業務やセミナー、職場見学会、職場体験会等の工夫や改善等に積極的に取り組んでいる。

なお、愛知県では連携事業の前身事業として 2013 年度から 3 年間生涯現役社会実現環境整備事業を実施しており、その間に蓄積されたセミナーの開催方法や集客、ニーズ調査の調査票の設計などに関するノウハウが連携事業に受け継がれている。

本章の構成としては、まず第 1 節で愛知県の高齢化の進展、労働市場の実態を概観し、その上、第 2 節で連携事業の概要と特徴的な取組を紹介する。最後に第 3 節でまとめを行う。

第 1 節 地域のすがた

本節では、愛知県の高齢化の進展、労働市場の実態を概観する。

2015 年時点での愛知県の高齢化率は 23.8%と、全国的に見て沖縄県(19.6%)、東京都(22.7%)に次ぐ低さであるが、1995 年の 11.9%に比べて 20 年間で倍増となっている(図表 6-1)。

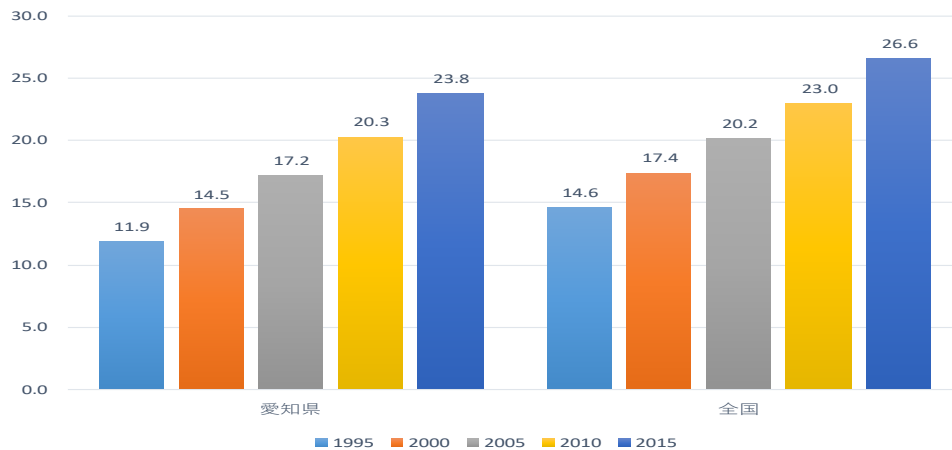
労働市場を見ると、2014 年現在の愛知県の事業所数は 33 万 8644 社で、従業者数は 398 万 4108 人と、いずれも東京都、大阪府に次いで全国第 3 位である。業種別にみると、事業所は卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、製造業に多く、従業者は製造業、卸売業・小売業、医療・福祉に多くなっている(図表 6-2)。

上述のように、愛知県は労働需要が旺盛であることから他地域に比べても人手不足が深刻である。連携事業の計画時点(2016 年 11 月)における愛知県の有効求人倍率は全国平均の 1.63 を大きく上回る 1.93 で全国第 7 位となっている。図表 6-3 は連携事業の重点分野における人手不足の実態を示したものである。これを見ると、ハローワークにお

¹³ 本稿は 2018 年 11 月 8 日に実施された愛知県のヒアリング調査を元に作成されている。ヒアリング調査では愛知県産業労働部労政局就業促進課の荒川祐治氏、原田拓氏、公益財団法人愛知県労働協会の加藤健明氏、栗田裕二氏、大矢耕誌氏、桐正幸氏にご協力をいただいた。ここに記して感謝の意を表したい。なお、本稿の内容は調査時点のものであることに留意されたい。

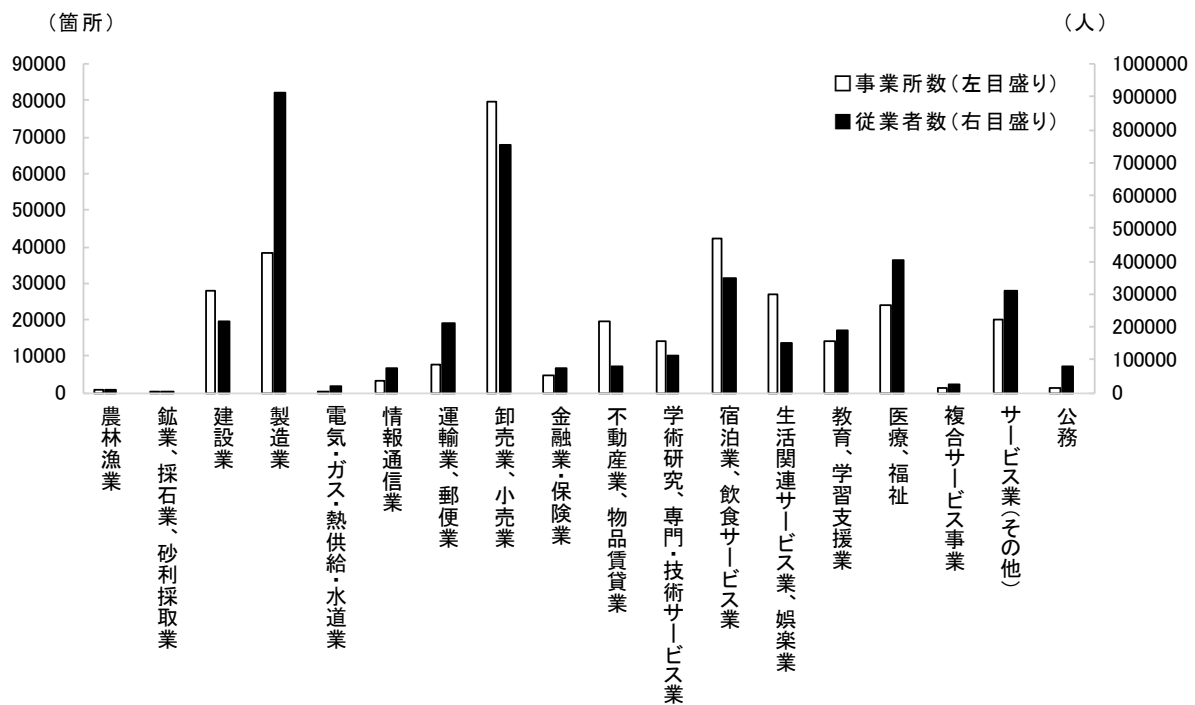
ける 2015 年度の製造業、福祉・介護、卸売・小売業における新規求人数はそれぞれ 78,045 人、79,587 人、88,255 人と全産業新規求人数の約 4 割を占めている。充足率は卸売・小売業、福祉・介護で約 1 割、状況が少し良い製造業で 2 割強である。

図表 6-1 高齢化率の推移



出所：総務省『国勢調査(時系列データ)』より作成。

図表 6-2 愛知県の産業別事業所数と従業者数(2014 年)



出所：総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」より筆者作成。

図表 6-3 連携事業の重点分野における人手不足問題(2015 年度)

	製造業	福祉・介護	卸売・小売業	全産業
新規求人数(人)	78,045	79,587	88,255	618,067
充足数(件)	20,302	10,140	10,254	79,359
充足率(%)	26.0	12.7	11.6	12.8

出所：ヒアリング当日配布資料

愛知県の製造業における高齢者雇用の実態については、3つの特徴が見られる。1つ目は、大手企業においては、新卒採用して定年まで雇用し、定年後は継続雇用という流れが主流であるため、期間工を除いて中途採用はほとんど行われておらず、一方で、下請け企業においては、新卒採用で人材を確保できないため、中途採用が広く行われていることである。2つ目は、製造業未経験の高齢者が中途採用で入社しても、検品や製造補助、軽作業のような仕事でないと勤めるのが難しいということである。3つ目は、大手企業で定年を迎えた高齢者の中には継続雇用を希望しないで、退職する者が一定数存在することである。このような高齢者は1～2年ゆっくりしてから勤めたいという希望を持つ者もいるが、企業の福利厚生が充実していることや、60歳を過ぎると3交代制などの勤務形態が体力的にきついと感じられることなどが背景にあると考えられる。

一方で、製造業以外の業種も含めた愛知県全体の高齢者を見ると、その就業意欲はかなり高い。愛知県が高齢者を対象に行った調査によると、2017年時点で55歳以上の高齢者のうち、収入のある仕事に就いている人の80.8%と収入のある仕事に就いてない人の63.8%は65歳を超えても働きたい(「働けるうちはいつまでも」を含む)と答えている¹⁴。

第2節 生涯現役促進地域連携事業の概要

本節では、まず連携事業の概要を紹介し、その上、愛知県の特徴的な取組として、ワンストップ相談窓口の設置、カルテの作成、セミナーにおける工夫などを紹介する。

1. 事業の概要

生涯現役就労サポートセンターの主な取組は以下の通りである(図表 6-4)。

(1) 個別相談窓口の運営

¹⁴ <http://ailabor.or.jp/wp-content/uploads/2018/04/>【平成29年度】生涯現役に向けた企業及び高年齢者のニーズ調査報告書 2.pdf。

生涯現役を目指す高年齢者が生涯生活設計を構築するに当たり、不安や悩みの解消、自己分析、仕事や働き方への理解を深め、ハローワークなどで求職活動ができるようサポートする。

(2) 生涯現役実現セミナー(導入編・スキルアップ編・分野別編)の開催

スキルアップや再就職にむけて必要とされる能力・資質向上を図るセミナーの実施。

(3) 重点業種を中心とした企業出張セミナーの開催

重点業種を中心に、希望する企業に出向き、生涯設計に必要な知識を伝え、継続雇用や再就職に向けて必要となる人間関係構築や職場定着のためのスキルアップを図る。

(4) 生涯現役に向けた企業及び高年齢者のニーズ調査

今後の支援メニューの充実や双方のマッチング強化を図るため、重点業種を中心とした企業、各種セミナー参加者、および、協議会構成団体が行う同種のセミナーの参加者等を対象に調査を実施し、データ分析を行い、調査報告書を作成。

(5) 高年齢者人材活用セミナーの開催

企業の人事労務担当者向けに高年齢者の活用事例などを伝え、企業で高年齢者を雇用する意識を啓発するセミナーを実施。

(6) 高年齢者活躍のためのガイドブックの作成・普及

実際に高年齢者が活躍されている事例、また、活躍するための方法などについてのガイドブックの作成・配布。

(7) 重点業種を中心とした職場見学会、職場体験会の開催

高年齢者の採用に意欲的な中小企業を募り、職場見学会及び体験会を地域ごとに開催。

(8) 重点業種を中心とした地域ごとのミニ企業説明会の開催

高年齢者の採用に意欲的な中小企業と高年齢者が望む業種の企業を募り、地域ごとに小規模な企業説明会を開催し、地元企業の仕事に対する理解を深めマッチングにつながる支援を行う。

連携事業の協議会の構成員は図表 6-5 のとおりである。

図表 6-4 愛知県連携事業の概念図

【事業構想概念図】



出所：ヒアリング当日配布資料。

図表 6-5 愛知県生涯現役促進地域連携事業推進協議会の構成員

	構 成 員
会 員	日本労働組合総連合会愛知県連合会
	愛知県経営者協会
	愛知県中小企業団体中央会
	愛知県商工会議所連合会
	愛知県商工会連合会
	一般社団法人名古屋銀行協会
	愛知県信用金庫協会
	公益財団法人愛知県労働協会
	公益社団法人愛知県シルバー人材センター連合会
	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 愛知支部
	愛知県

出所：ヒアリング当日の配布資料。

2. 特徴的な取組

特徴的な取組は次の3点からなる。

(1) ワンストップ相談窓口の運営

個別相談窓口の持ち味は利便性にあり、窓口は名古屋駅前にあるウインクあいち（愛知県産業労働センター）17階の愛知労働総合支援フロア内にある（図表 6-6）。労働関係の情報提供から相談、職業紹介に至るまでのワンストップ支援を通じて、相談者からすると個別相談やきめ細やかな支援が受けられ、円滑に就労につなげることができるという利点がある。

相談窓口の実績を見ると、2018年度（10月31日までの半年間）の相談件数は延べ458件で、そのうち、来所が209件、電話相談が121件、セミナーでの相談が93件、その他が35件である。カルテの作成者は125件と来所者の約6割を占めているが、そのうちの8件が就労につながった。

なお、相談窓口の周知方法としては、ホームページや定期刊行物、協議会構成団体の各事業所、同種のセミナー会場、ハローワーク、図書館などといった公共施設でのチラシ設置、新聞折込、（公財）愛知県労働協会が主催するセミナーなどでのチラシ配布などがある。

図表 6-6 あいち労働総合支援フロア



出所:『愛知労働総合支援フロア』ホームページ(<http://rodoshien-aichi.jp/jouhou/index.html>)。

(2) カルテの作成

相談窓口では2名の相談員(キャリアコンサルタントと社会保険労務士)が就労支援に当たっているが、支援内容はカルテに記録され、次回に活用される(図表 6-7a、図表 6-7b)。カルテの作成は継続した支援を行うために作成し、窓口相談件数や就労実績の伸びに貢献している。

支援内容は職業キャリア設計相談、年金等社会保障制度、税金、医療保険制度に関する相談、職業適性診断、定期的な面談によるスキルアップ状況の把握、職場見学会・職場体験会・企業説明会等の情報提供と参加誘導、ハローワークや社会福祉協議会の斡旋等多岐にわたっている。

図表 6-7b 支援カルテ様式(2)

課長	課長補佐	主査

就労支援カルテ①

作成日: 平成 年		カルテ番号:	相談表番号:
氏名:		年齢:	性別:
住 所		FAX (携帯)	
メールアドレス: PC ; 携帯			
希望職種:		希望通勤時間:	
受け入れ元:		斡旋先:	
主な職務経験(年数)			
主な資格①		②	
主訴:措置			
<相談内容>			
<相談助言>			

出所：ヒアリング当日配布資料。

(3) (公財) 愛知県労働協会のノウハウを生かしたセミナー

セミナーの開催においては、テーマ・内容の選定をはじめ長年に渡りセミナー開催の実績のある(公財)愛知県労働協会のノウハウが活かされている。

たとえば、セミナーのテーマ・内容については、社会保険労務士等を招いて雇用の現状や年金等紹介を行う導入編から、アンガーマネジメント、メンタルヘルス、モチベーションアップ等のスキルアップ編までメニューが豊富である。中でもアンガーマネジメントをテーマにしたセミナーはその内容の斬新さから全国紙でも取り上げられたほどである。また、業種・職種ごとのセミナーも用意しているが、業種別に企業が重視する知識・スキルが異なることを考慮しての対応である。さらに、企業出張セミナーを行う際には、企業側の意向を取り入れ、メニューにない内容を加えるという工夫も行っている。

セミナーの開催場所については、名古屋駅前のウインクあいち(愛知県産業労働センター)等のアクセスしやすい場所での開催に加えて、地域や企業に出向いての出張セミナーも用意されている。

第3節 まとめ

愛知県は、愛知労働局、ハローワーク、(公財)愛知県労働協会と連携して、ワンストップ相談窓口の運営と各種セミナー、職場見学会・体験会、ミニ企業説明会の開催等に取り組み、一定の成果をあげている。中でも、ワンストップ相談窓口の運営、相談者ごとのカルテの作成、セミナーにおける工夫等の特徴的な取組により、窓口での相談者数や事業の利用者数はともに増加傾向にある。

図表 6-8 は 2018 年度(10 月 31 日時点)のセミナー、職場見学会・体験会、ミニ企業説明会等の開催実績と参加者の満足度を示したものである。半年間の実績であるが、参加者は延べ 805 人(注 1)で、そのうちの 92.4%(求職者 92.4%、事業所 70.9%)がセミナー等に対し、「大変役に立った」または「役に立った」と回答している。また、ヒアリングを行った時点で 805 人の参加者のうちの約 8 人(約 1%)が実際に就労に結びついている。

事業の途中であり、まだ評価を下すのは早計であるが、ハローワークのデータによると愛知県における 60 歳以上の求職者は確実に拡大傾向にある。人手不足の中で多種多様な人材を活用していく機運をさらに高めるためにも、連携事業が今後も効果を上げることが期待される。

図表 6-8 セミナー等の開催実績

		参加者数	満足度 「大変役に立った」 ＋「役に立った」 の割合
生涯現役実現セミナー	導入編	263	93.4
	スキルアップ編	302	97.0
企業出張説明会		92	91.0
人材活用セミナー		30	84.6
職場見学会		19	100.0
職場体験会		15	100.0
ミニ企業説明会		114	91.0
ミニ企業説明会(企業)		29	58.6
合計		864	92.6

出所：ヒアリング当日配布資料。

注 1：参加者数 805 人は、合計参加者数（864 人）から企業の参加者である人材活用セミナー参加者数（30 人）及びミニ企業説明会（企業）参加者数（29 人）を引いた数である。